

第1章 幸福度の必要性と背景

1 背景

近年、世界的に「幸福度」に対する関心が高まっており、経済学や心理学において多数の研究成果が発表されるとともに、多くの国や国際機関、大学等において幸福度の指標化についての取り組みが盛んである。日本においても内閣府での取り組みが始まっており、府県や市区においても一部で取り組みが始まっている。

これらの動きの背景にあるのは、一人当たりのGDPの増加、つまり経済成長が必ずしも社会の発展や国民・住民の幸福の増進につながっていないという実感があるからである。

このGDPと満足度(幸福度)の乖離は、「幸福のパラドクス」と言われるもので、アメリカの経済学者であるリチャード・イースタリンが提唱したことから「イースタリン・パラドクス」とも言われている。イースタリン(Easterlin 1974)によると、人々は自分の所得が絶対的に増加しても、他の人と比較したときの相対的な位置づけが上昇していなければ幸福度が上昇するわけではないという。

図1-1は、内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」¹において、「満足している」、「まあ満足している」と回答した人の割合の合計と、1人あたりの実質GDPの関係を示したものである²。1958年から2010年までの間、1人あたりの実質GDPは約8倍になっているが、生活満足度(幸福度)はほとんど変化が見られない。これは、国民の所得が増大しても幸福度の上昇にはつながっていないことを示しており、経済的な豊かさと満足度(幸福度)には明確な相関関係がないことを示している。同様な調査結果は、アメリカを始め複数の先進国においても推計されている(内閣府 2008: 58)。

この幸福のパラドクスと呼ばれる現象を説明する2つの有力な仮説として、「相対所得仮説」と「順応仮説」がある。「相対所得仮説」とは、個人の幸福度は、絶対所得より相対所得に関係する。つまり、自分の所得が倍になっても、周りの人も同様に増加していれば、幸福度は上昇しない。「順応仮説」とは「人間は他の動物と同様、

¹ 内閣府のホームページ「国民生活に関する世論調査」〈<http://www8.cao.go.jp/survey/index-ko.html>〉(2012年7月30日閲覧)

² 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」〈http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html〉(2012年7月30日閲覧)、総務省統計局「国勢調査報告」及び「人口推計資料」〈<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#05>〉(2012年7月30日閲覧)を基に計算した。

環境の変化にすぐに慣れる」。つまり、「所得が増えて生活水準が上がるといったんは幸福度が上がるものの、すぐにその状況に慣れてしまって元の幸福度に戻る」というものである(筒井 2010: 274)。この 2 つの仮説により幸福のパラドクスが説明できることも検証されている(筒井 2010: 271-275)。

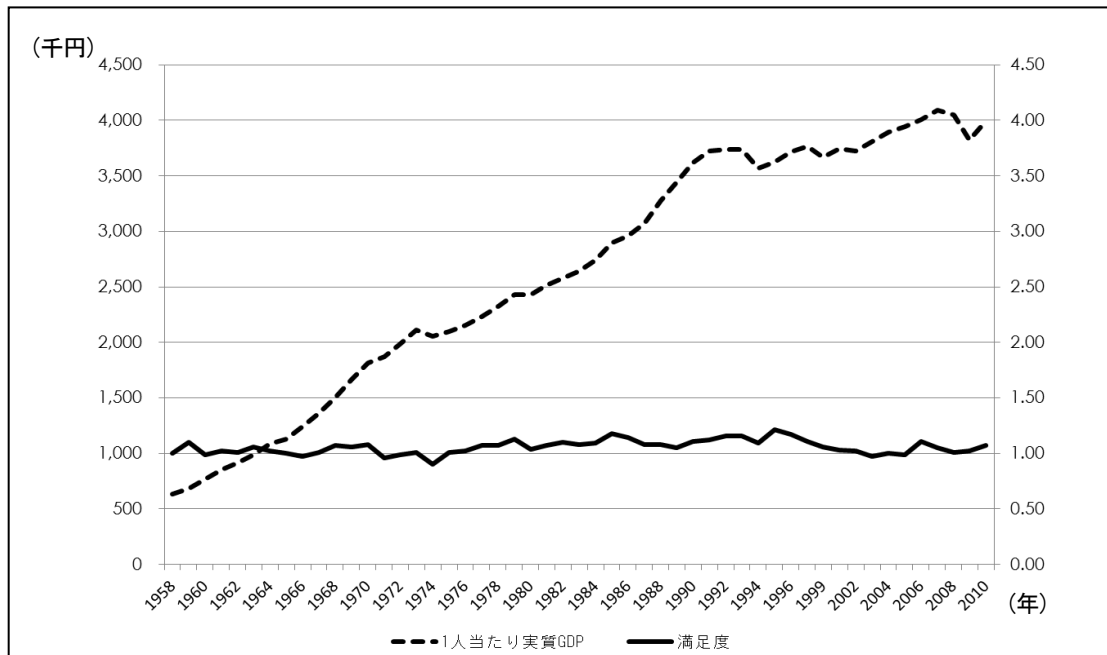


図 1-1 生活満足度と 1 人当たり実質 GDP の推移

- (備考) 1 内閣府「国民生活に関する世論調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」(1979年までは、68SNAで1990年基準、1980年から1993年は、93SNAで2000年基準、1994年からは、93SNAで2005年基準)、総務省統計局「国勢調査報告」及び「人口推計資料」により作成。
 2 生活満足度は、1958年の世論調査の結果「満足」と答えた人の割合を1とした。

2 幸福度と GDP の関係

上記のように豊かさの代名詞として使用されている GDP (gross domestic product) であるが、GDP とはどのようなものかについて簡単に整理する。

GDP とは「一国経済のすべての居住者によって生産された財貨・サービスから居住者による中間消費を控除した総額をいう」と定義されている(武野 2004: 5)。ここで「居住者」とは、日本国内に住む外国人も含み、中間消費とは、一国経済による当該期間の生産物のうち、当該期間内に一国経済の生産費の一部として投入される部分のことである(武野 2004: 10)。

したがって、

$$\text{GDP} = \text{生産物(産出額)} - \text{中間生産物} = \text{最終生産物}$$

となる(武野 2004: 9)。ここで、「最終生産物」は、「中間生産物」以外のすべての生産物である。また、「中間生産物とは、一国経済(日本経済)による当該期間の生産物のうち、当該期間内に一国経済の生産費の一部として投入される分部のことである」(武野 2004: 10)。

ところで、幸福の観点から、GDPによる経済活動の計算には幾つかの問題点が指摘されている。GDPの母胎となる概念機構は、全体として「国民経済計算」³と呼ばれており、国際的ガイドラインであるSNA(system of national accounts)⁴に基づき計算されている。このSNAには「影の市場活動(特に麻薬取引のような非合法の取引)」が含まれていない。また、価格が存在しない専業主婦の家事労働やボランティア活動も生産活動に含まれていない。一方で、公害をおこす生産活動やそれを処理するための費用は含まれている⁵。

これらのことからGDPは、幸福の指標としては適していないことがわかる。このことをわかりやすく示したのが図1-2である。図1-2をみると、GDPは、人間の幸福に影響する項目の一部分しか含んでおらず、きわめて狭い範囲しか評価できない指標であることがわかる。具体的には、①余暇(leisure)、富(wealth)、非市場的活動(Non-market activities)、失業(unemployment)、不安定さ(insecurity)などの経済的福祉(Economic well-being)、②福祉水準(Living conditions)を規定する客観的な条件を構成する環境(environment)、健康(health)、不平等(inequality)、教育(education)、③幸福(Happiness)に直接的な影響を与える遺伝的要因(genetics)、家族(family)、活動(activities)、友人(friends)、仕事の満足(worksatisfaction)、共同体の紐帯

³ 国民経済計算は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準(SNA)に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成される。国民経済計算は「四半期別GDP速報」と「国民経済計算確報」の2つからなっている。「四半期別GDP速報」は速報性を重視し、GDPをはじめとする支出側系列等を、年に8回四半期別に作成・公表している。「国民経済計算確報」は、生産・分配・支出・資本蓄積といったフロー面や、資産・負債といったストック面も含めて、年に1回作成・公表している。

(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/contents/sna.html>) (2012年9月6日閲覧)

⁴ 国際的に合意を得て採択された、国民経済計算の包括的ガイドライン(指針)の総称である(武野 2004: 96)。詳細は、武野(2004: 94-106)を参照。

⁵ このGDPの限界については、例えばスティグリッツ・セン・フィトゥシ(2012: 28-29)、フライ(2012: 188-189)を参照。

(community ties)、が GDP の範囲外にある⁶。

このように、GDP だけを見ていては、人々の幸福(Happiness)を把握できないことが明らかであることから、幸福に影響する要因を抽出し、評価できる幸福度指標の策定が多くの国や国際機関で取り組まれている。

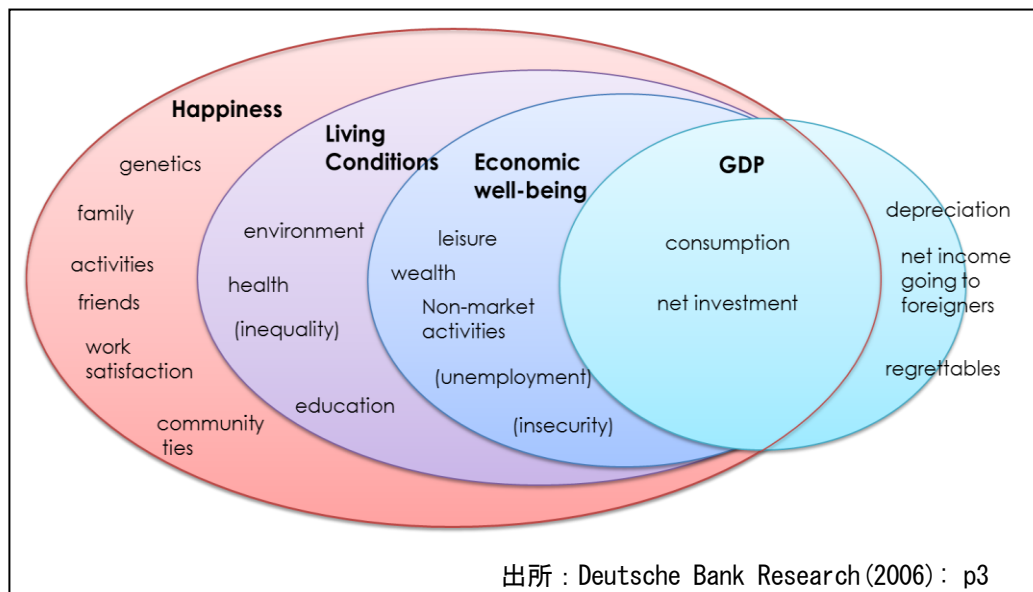


図 1-2 GDP・経済的福祉・生活状況・幸福の概念図

備考：GDP の要素の内、幸福(Happiness)に含まれるものには、消費(consumption)、純投資(net investment)があり、含まれないものには減価償却(depreciation)、外国人の純利益(net income going to foreigners)、社会的にはマイナスである経済活動(regrettables)がある。

3 用語の整理

「幸福」という言葉に近い言葉として「満足」は、厳密には違う概念を含んでいる言葉であるが、他の多くの調査研究と同様に、この報告書では区別せず、幸福として用いている。また、英語には「幸福」に当たる言葉として“happiness”、“well-being(subjective well-being)”、“satisfaction with life”があるが、ボック(2011: 13)やフライ(2012)と同様に区別しない。

海外の研究では、well-being(subjective well-being)が多く用いられており、この報告書において幸福という場合、“subjective well-being”の意味で用いる⁷。

⁶ この段落は、諸富他(2012: 15-16)を参考にした。

⁷ Diener(1984)も“subjective well-being”に“happiness”、“life satisfaction”、“positive affect”を含むとしている。一方で、フライ(2012)は、“happiness”に統一している。